



日本学術振興会 ロンドン研究連絡センター
第4四半期活動報告(1月～3月) 2005年 第4号

4月 ～ 新年度を迎えて

ロンドン研究連絡センター長 金口恭久



この4月で国立大学法人から派遣される研修生が交代した。平成16年度派遣の田中、疋津、平野の3人の研修生の皆さん、一年間ご苦労様でした。ここで得たことを、ご帰国後各大学で生かしていただくことを期待している。また、新たにこの4月より、山梨大学の小野さんと北見工業大学の二村さんが新たに來られた。お二人を迎え、総勢6人でロンドン研究連絡センターは、新年度、新たな船出を始めることとなるが、小野、二村のお二人には、前任の方々に勝るとも劣らない活躍を期待している。

イギリスで実際に住んでみて、私なりに、日本が適わないものの一つに近代の産業遺産・生活遺産の保存・活用があると考えている。私自身は、以前から文化財の保存・活用に関心があり、アメリカの時もそうであったが、イギリスでも自分なりに調査を進めてきた。

イギリスは、周知のように産業革命発祥の地であり、蒸気機関や鉱業開発など近代の産業発展の先駆けとなった数多のものが、ここで生まれ改良が加えられ、世界に広がっていった。しかし、イギリスは現在では製造業は今一つで、シェフィールドの鉄工業やグラスゴーの造船業など往時の見る影もない。今イギリスを旅すると、日本ではよく目にするコンビナートのような光景には滅多にお目にかかれない。

ところが、イギリスの各地には、往時を偲ぶことができる施設が、それこそ山のようにある。例えば、蒸気鉄道を保存し運転しているところは50以上もあるし、コーンウォール地方に行くと、鉱山の跡が保存され当時の様子を見学することができる。

また、特筆されるのは、そのような施設が社会教育施設として大きな役割を果たしていることである。

イギリスの北、スコットランドに近いビーミッシュという町に野外博物館がある。そこは、その地域の近代の歴史を、建物や乗り物を保存・活用することで再現している。広い敷地を往時の路面電車に乗って回り、街の中心には、薬屋やホテル・食品店など一昔以上前の姿が忠実に再現され、地域の産業施設もそのままの姿で保存されている。いわば明治村の地域版のようなものと考えていただければよい。

しかし、感銘を受けたのは教育への活用の仕方である。私が訪問した際にも、子どもたちが先生に引率されて訪問していたが、子どもたちは皆当時の服装をして来ていた。また、子どもたちはただ見学するだけでなく、例えば保存された学校の建物の中では実際に当時のスタイルで授業を受けていた。自らの先祖がどのような暮らしをし地域を発展させてきたか、言葉や教科書だけでは決して得られない体験がそこでは可能であるという印象を強く受けた。

イギリスでは、ビーミッシュに限らずこのような施設が規模の大きさの違いはあるものの各地に設置されている。日本では、一部を除くと、このような施設は得てしてアミューズメント的な要素が高くなりがちであるが、イギリスの場合は、自らの生活の歴史をきちんと保存・活用し後生へ伝えるという点に力点が置かれている。

日本では、一般に人の意識も、文化財とは古くて美しいものと捉えがちであるが、日本が産業化を進め近代国家の仲間入りをした時代の産業遺産・生活遺産を活用しながら保存していくことは、それに劣らず大切なことであると痛感している。

■センターの主な活動

- 1月
- 5日 同窓会役員会(バーチャルミーティング)(JSPS ロンドン研究連絡センター等)
 - 10日 インタビュー調査(岡本)(インペリアルカレッジ)
 - 12日 独立行政法人メディア教育開発センター出張対応(平野, 大川)
 - 15日
 - 12日 インタビュー調査(岡本)(Cancer Research UK)
 - 14日 インタビュー調査(岡本)(MRC)
 - 18日 インタビュー調査(岡本)(Cancer Research UK)
 - 25日 ブリティッシュカウンシルにて日英合同の打ち合わせ(金口, 大川, ナタリー)(ブリティッシュカウンシル)
 - 25日 インタビュー調査(岡本)(オックスフォード大学)
 - 28日 インタビュー調査(岡本・平野)(ケンブリッジ大学)
 - 31日 日英合同推進委員会開催(HEFCE)
JSPS 主催レセプション(ブリティッシュカウンシル)
- 2月
- 1日 日英合同推進委員会開催(ブリティッシュカウンシル)
インタビュー調査(岡本)(インペリアルカレッジ)
 - 2日 日英合同推進委員会・スタディビジット(岡本・疋津)(岡本:シェフィールド、疋津:グラスゴー)
 - 3日
 - 4日 インタビュー調査(岡本)(インペリアルカレッジ)
 - 7日 インタビュー調査(岡本)(MRC・ケンブリッジ)
 - 8日 Geographical Society 視察(同窓会活動)(大川・ナタリー)(Geographical Society)
 - 16日 NERC セミナーへ参加(金口・ナタリー)(Geographical Society)
Daiwa セミナー参加(大川・ナタリー)(Daiwa Foundation)
 - 17日 Michael Norton 教授(東京工業大学)センター来訪(金口・大川)
インタビュー調査(岡本・平野)(ケント大学)
 - 21日 インタビュー調査(岡本)(MRC)
 - 22日 インタビュー調査(岡本)(ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス)
 - 23日 インタビュー調査(岡本)(Warwick 大学)
 - 24日 ケンブリッジ大学主催 'World Cabaret'に参加(ケンブリッジ大学)(大川・ナタリー)
 - 25日 インタビュー調査(岡本・疋津)(ケンブリッジ大学)
- 3月
- 2日 インタビュー調査(岡本)(ジョンイネス研究所)
 - 3日 インタビュー調査(岡本)(MRC・ケンブリッジ)
 - 8日 EPSRC Peer Review に参加(大川)(EPSRC)
 - 9日 同窓会役員会会合(ロンドン研究連絡センター)
Daiwa セミナー参加(金口・大川・ナタリー)(Daiwa Foundation)
 - 15日 Nottingham University 訪問(金口)(Nottingham University)
 - 16日 インタビュー調査(岡本)(MRC)
 - 18日 日本学術会議出張対応(大川, 疋津)
インタビュー調査(岡本)(ケンブリッジ大学)
 - 19日 日本学術会議出張対応(大川)(オックスフォード大学)
 - 21日 日本学術会議出張対応(金口, 大川)(OST,RAE,RS)
 - 22日 The British Academy と欧米短期について会議(The British Academy)
内閣府出張者対応(金口)(EPSRC)
 - 23日 日本学術会議出張対応(大川)(ケンブリッジ大学)

■英国で研究を行う日本人研究者へのインタビュー結果(中間報告)



オックスフォード大学植物学科の建物

者などには34間、海外特別研究員には21間)を事前にメールで送付し、インタビュー当日は、質問事項に沿って可能な範囲で回答していただくという方法をとっている。実際にインタビューを進めていくと、しばしば質問事項から大きく横道に逸れることもあるが、その話がとても新鮮で貴重なことが多々ある。

3月18日現在でインタビューに協力していただいた方は22名(男性16名、女性6名)であるが、引き続き英国滞在中可能な限り多くの方からお話を伺いたいと考えている。

22名の内訳は、自分の研究室を持つ者が10名、日本学術振興会の海外特別研究員(以下「海特」)が7名、海特以外のポスドク(以下「PD」)が5名である。また、22名の方の所属機関は、大学が9名、研究所が11名、チャリティー(企業や個人などの寄付により運営されている団体)が2名である。

次に、これまでのインタビューに基づき、英国の研究機関における主な特徴や、日本との大きな違いなどについていくつか紹介する。

【設備の共同利用の徹底、専門スタッフが充実】

英国の研究機関では、設備の共同利用が徹底されており、生物系の個々の研究室に置かれているものは、試験管や試薬などの消耗品が中心であり、顕微鏡、遠心分離器、シーケンサーなどの設備は共同で使用されていることから、専用の部屋に置かれている。

設備の管理は専門のスタッフにより行われており、故障した場合などにも直ぐに対応できる体制が整っている。また、簡単な試薬や培地などを作る専門スタッフが整備されていることから、PDや学生は研究に専念することができる。



オックスフォード大学植物学科の研究室

このような設備の共同利用の徹底、専門スタッフが充実している状況は、少なくとも英国の生物系の研究機関すべてにおいて徹底されていると言っても過言ではないと思う。この結果、英国において各研究者が使う研究費の内訳は、PDの人件費や消費費が中心となっているようである。

【30代で自分の研究室を持てる】

自分の研究室を持つほとんどの者が、30代で独立して自分の研究室を持ち始めている。日本でも一部の研究機関では可能なことかもしれないが、まだまだ日本の研究機関においては、30代で独立して自分の研究室を持てる者は限られている。

複数の研究者が30代は研究者にとって非常に重要な時期であると認識しており、現在彼らが所属する研究機関は、その時期に彼らに自分の研究を思う存分できる環境を提供してくれたことになる。ただし、外国人が英国の研究機関においてパーマネントの職を得ることは非常に難しいようであり、現在自分の研究室を持つ者が、任期終了後引き続き英国において研究を行っていけるかどうかはその時の状況によることになる。

【研究室の中心は外国人のPD】

日本の大学においては、研究室の働き手は主に大学院生であると言われているが、英国においては明らかに外国人のPDの占める割合が多く、彼らが研究室の中心となって仕事を進めている。

これは、英国が地理的にヨーロッパにも米国にも近く、研究における世界共通語である英語を母国語とする国であることによるもので、世界中から優秀なPDが集まりやすい環境になっている。

なお、英国人の本当に優秀な者は、米国にPDとして行くことが多いようである。



ワーウィック大学数学研究所が入っている建物



MRCの研究所（ロンドン）

MRCの研究施設が入っている建物（ケンブリッジ）

【PDの行く先が多様】

日本では大学院重点化以降、大学院生が増え、その当然の結果としてPDの数も増え、現在その人達の行き先が日本では非常に限られている。PDとして外国に出たが、日本に戻るポストがなく、外国において職を見つけざるを得ない状況があるということを経験された。

英国においては、専門が何であろうとPhDを持っていること自体が社会で評価されるようであり、また企業の受け皿も大きく、製薬会社であれば30代ならば採用されるということも聞いた。

この問題は、日本社会全体の在り方にも関わることであり、PhD取得者やPDがその能力を十分に発揮できるような機会をその需要に見合った供給できるかどうかは、特定の府省の問題ではなく民間企業なども含め国全体で考えなければならない重大な問題になっていると感じた。

【医学分野でチャリティーの果たす役割が重要】

私がインタビューを通じて知ることができた情報の中で、最も新鮮でかつ当初理解できなかったものが、英国におけるチャリティーの存在である。

英国には様々なチャリティーがあるが、その中には大学などの研究者に研究費を助成しているもの、チャリティー自身が研究所を持ち研究を行っているものなどがある。

英国の大きな研究関連のチャリティーとしては、例えば「Wellcome Trust」や「Cancer Research UK」がある。Wellcome Trustは、Wellcome氏が製薬事業で成功し、その遺志により設立されたものであるが、その年間の研究費規模は、医学関係のリサーチ・カウンシルであるMRC研究費規模を上回っている。

また、Cancer Research UKは、大学などで行われる癌研究に対して研究費を助成しているが、自らも研究所を持ち世界トップレベルの研究を行っている。

英国においてチャリティーがこれだけ社会的に大きな活動ができるのは、企業や個人が寄附を行うことに対して税制上の優遇措置があること、また、寄附を行うこと自体に対して多くの国民が好意的にとらえていることが大きく影響しているようである。

米国にも「Howard Hughes Medical Institute」という英国のWellcome Trustに相当する団体があり、欧米社会でこのような団体が大きな活動をできる背景としては、Christianity（キリスト教信仰）の影響があるのではないかとされていた人がいた。（岡本）



Cancer Research UK の研究室（ロンドン）

■英国トピックス① ～英国の高等教育事情（組織編）

◎英国の大学の設置形態－5形態－

英国の大学はその歴史的背景により、非常に複雑な路を歩んできた。まず始めに制度の観点からその設置根拠の違いを説明したい。英国の大学は現在以下の5つの形態で設置されている。設置形態が異なるとはいえ、基本的に「大学」としての役割には違いはない。

1. チャーターによる設置(Chartered Corporation)

－チャーターは Privy Council により授与される。多くの「古い」大学がこの形態により設置されている。

例：University of Leeds
University of Leicester
University of Liverpool 等



2. 法による設置(Statutory Corporation)

－特別法により設置された大学。

例：University of Durham: 17世紀に King Henry VIII と Oliver Cromwell が行ったカレッジの設立計画等を踏まえ、1832年に議会法が成立し、当大学が設立された。その後1837年に William IV によりチャーターを授与された。

3. 保証有限会社としての設置(Company Limited by Guarantee)

－英国の会社法 (Company Act) に基づき設置される。London School of Economics and Political Science (LSE)及び以前 Inner London Education Authority によって統括されていたポリテクニクから再編された高等教育機関¹がこの形態によって設置されている。

4. The Further and Higher Education Act, 1992 に基づく設置(Higher Education Corporation)

－The Further and Higher Education Act, 1992 に基づき、Privy Council の審査等を踏まえ、Higher Education Corporation として設置される形態。ほとんどの「新しい」大学(Post-1992 Universities)がこれにより設置されている。

5. その他

－University of Cambridge 及び University of Oxford は、元来チャーターや特別法以外により設立された。この複雑さは、一般的に大学が設立されるために必要な（慣習的な）プロセスが出来上がる前に誕生した大学であるがため生じたものと思われる。

¹ Camberwell College of Art and Design, Central Saint Martins College of Art and Design, Chelsea College of Art and Design, London College of Fashion 及び London College of Printing の5校。

1) University of Oxford: 創設年は不明。1096年に授業を行っていたというのが今までのところ最古の情報である。一度2人のオックスフォードの生徒が強姦事件を起こし、1209年にオックスフォード大学の解散を余儀なくされたが、1214年ローマ教皇代理のNicholas de Romanisが説得に入り、大学をオックスフォードに再建することが許され、その際チャーターを授かった。

2) University of Cambridge—King Henry III の庇護の下、イーリーの主教 Hugh de Balsham により設立された。オックスフォード大学が一度解散された際(1209年)に一部の学者がケンブリッジへ流れ、当大学の基礎を作った。

※その後、University of Oxford・University of Cambridge とともに 1571年の議会法に基づき、大学としての権力と地位を確立された。

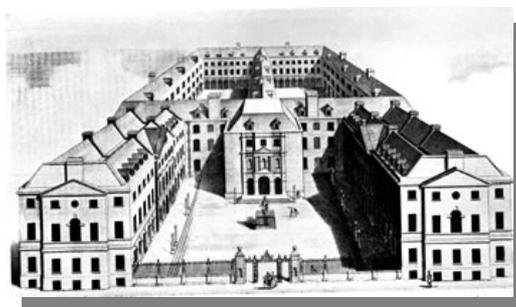
◎英国の大学—4分類—

次に英国の大学が、その歴史的背景により、慣習的に以下のように分類され、高等教育及び研究における評価等で比較されることが多い。また総じて「古い」大学が研究面に強く、財政的にも安定しており、さらには学歴の観点からも高い評価を得ている傾向が強い。大きく分けて4分類。日本の放送大学に似た高等教育通信教育機関として The Open University が設置されている。

1. 「古い」大学：19世紀以前に設立した大学
2. 「赤煉瓦」大学：19世紀及び20世紀初期の間に設立された大学
3. 「新しい」大学：2つのカテゴリーに分かれる。
 - ・1960年代以前に作られた大学：‘Glass Plate’ universities
 - ・1992年以降にポリテクニク（職業技術専門大学）から組織改編された大学。
4. The Open University：1968年創設。E-Learning を専門に行う大学。日本の「放送大学」に類似する。

1. 「古い」大学: 19世紀以前に設立した大学

- University of Oxford (1096)
- University of Cambridge (1284)
- University of St Andrews (1411)
- University of Glasgow (1451)
- University of Aberdeen (1494)
- University of Edinburgh (1583)
- University of Dublin (1592) —創設当時は英国の一部。
- University of Durham (1832) —「古い」大学に含まない場合もある。



2. 「赤煉瓦」大学：元来、ビクトリア朝時代にイングランドの都市部で設立された6大学で第2次大戦前までに「大学」としての地位を授与されたもの。「市民大学」設立の動きは1851年 Owens College, Manchester (今のthe University of Manchester)に始まり, 1880年にthe federal Victoria Universityの創設時のカレッジとなり, 1903年にthe federal Victoria Universityがなくなった際に, 独自で「大学」の地位を取得した²。

これに分類される大学の大きな特徴は, 信教・社会的地位等に関係なく, またカレッジ制度を持たない点, 及び実社会で必要とされる技術, 特に工学につながりを持つ技術修得に重点を置いている点である。この点, 「古い」大学(スコットランドで創設された「古い」大学は除く。)は, 傘下にカレッジを持ち, 一般教養に力を入れ, 宗教に関するテストを大学職員及び生徒に課している。この「赤煉瓦」という言葉は, The University of Liverpoolの音楽学部の教授が使い始めたもので, The University of Liverpoolの建物が赤褐色の装飾された赤煉瓦で建築されていたことによる(ヴィクトリア朝の建造物)。

6校の市民大学は以下のとおり。

University of Birmingham (1900)
University of Bristol (1909)
University of Leeds (1904)
University of Liverpool (1903)
University of Manchester (1903)
University of Sheffield (1905)



一方, 最近ではもともとオックスフォード大学の分校であるThe University of Reading (1926)やThe Queen's University, Belfast (1845), University College London (UCL) (1836), ケンブリッジ大学の分校であったThe University of Exeter (1955), The University of Newcastle upon Tyne (1963), The University of Southampton (1952), The University of Wales (1893)(6校のカレッジ中の4校: Aberystwyth, Bangor, Cardiff, and St David's College, Lampeter)もこの「赤煉瓦」大学に含まれることがある。

3. 「新しい」大学

「新しい」大学のカテゴリーは2つに分かれる。一つは1963年に発表された高等教育に関するレポート(The Robbins Report)に基づき, 1960年代に設立された「ガラス板」大学(Glass Plate universities)と言われる大学, もう一つは, 1992年に成立しThe Further and Higher Education Act, 1992に基づき, ポリテクニクから再編された「新しい」大学(しばしばPost-1992 universityとも呼ばれる。)

² 「大学」の地位の取得については, 「大学の設立形態」の項を参照。

・「ガラス板」大学 (Glass Plate universities)

Brunel University (1961)	University of Lancaster (1964)
Heriot-Watt University (1966)	Loughborough University
University of Bath (1966)	University of Stirling (1967)
University of Bradford (1966)	University of Sussex (1961)
University of East Anglia (1963)	University of Warwick (1965)
University of Essex (1965)	New University of Ulster (1968)
University of Kent (1965)	University of York (1963)
University of Keele (1962)	

・「新しい」大学 (Post-1992 Universities)

Abertay University (1994)	Manchester Metropolitan University (1992)
Anglia Polytechnic University (1992)	Middlesex University (1992)
University of Brighton (1992)	Napier University (1992)
Bournemouth University (1992)	University of North London (1992)
University of Central England (1992)	- 2002 年より London Metropolitan University の一部となる。
University of Central Lancashire (1992)	University of Northumbria (1992)
Coventry University (1992)	Nottingham Trent University (1992)
University of Derby (1992)	Oxford Brookes University (1992)
De Montfort University (1992)	University of Paisley (1992)
University of East London (1992)	University of Plymouth (1992)
University of Glamorgan (1992)	University of Portsmouth (1992)
Glasgow Caledonian University (1993)	Sheffield Hallam University (1992)
University of Greenwich (1992)	South Bank University (1992)
University of Hertfordshire (1992)	Staffordshire University (1992)
University of Huddersfield (1992)	University of Sunderland (1992)
University of Humberside (1992)	University of Teesside (1992)
Kingston University (1992)	Thames Valley University (1992)
Leeds Metropolitan University (1992)	Robert Gordon University (1992)
Liverpool John Moores University (1992)	University of the West of England (1992)
London Guildhall University (1992)	University of Westminster (1992)
- 2002 年より London Metropolitan University の一部となる。	University of Wolverhampton (1992)
University of Luton (1993)	

◎Privy Council の役割

Privy Council は、最古の政府機関の一つとして現在でもなお設置されている。現在の主な役割としては、英国（イングランド及びウェールズに限る。）の古い国家的儀式を司る高官（High Sheriff）を選定したり、公益に資する機関に対し、チャーター³の授与及び変更を行うという役割に加え、The Further and Higher Education Act, 1992 に基づき、大学設置を認可する役割を担っている。

³ チャーターを得ることで、当該機関は法人格を取得できる。また公益に資することが証明出来ることから、法人税や VAT（英国の消費税）等において減免を受けることが可能となる。

[大学設置]

1992 年以前は、高等教育機関にチャーターを与えることで「大学」としての地位(Chartered Corporation)を与えてきたが、1992 年以降は、The Further and Higher Education Act 1992 に基づき、Higher Education Corporation として「大学」としての地位を与える権限を持つようになった。さらに 1997 年からは、The National Committee of Inquiry into Higher Education（所謂 ‘The Dearing Report’）(1997)に基づき、Quality Assurance Agency (QAA)⁴が設立され、この QAA が設けた設置基準をクリアした高等教育機関が Privy Council に大学設置の請願を提出し、「大学」としての地位を授与するという形に変更された。

一方、1998 年からは、‘The Dearing Report’（1997）に基づき、高等教育での ‘Teaching’ にも力点を置く政策が打ち出されたことを受け、Privy Council で高等教育における教員のための学位 ‘taught degree’ を授与できる高等教育機関に ‘University college’ の地位を与える権限を持つようになった。（大川）

⁴QAA は 1997 年に出された Dearing Report に基づき設置された機関。英国の高等教育機関の共同出資により設立された機関。高等教育の質の維持向上を図ることを目的とする。

コラム：The Russell Group とは？

英国の高等教育に関する記事でしばしばお目にかかる ‘The Russell Group’ という言葉について今回簡単にご紹介する。‘The Russell Group’ とはそもそも 1994 年に the Hotel Russell, London で開催された 19 校の副学長及び学長（the Vice-Chancellors/ Principals）で構成される私的グループ。研究に重点をおいた大学運営を行う。2002 年度には英国の大学に与えられた研究資金の 60%(£1.6billion)を占め、英国で与えられた PhD の約 55%が当該グループから授与されている。また EU 圏外から英国で学びに来た学生の約 35%が当該グループに属する大学で学んでいる。さらには、2001 年に行われた英国の研究評価(RAE)で最高評価になる 5*を取得した英国の大学研究者の 78%が当該グループの大学に所属している。このように当該グループは、優れた研究が優れた教育をもたらすという理念の下、英国の最高峰の大学の集団として、関係各界に大きな影響力を持っている。（大川）

[構成大学]

- University of Birmingham
- University of Bristol
- University of Cambridge
- Cardiff University
- University of Edinburgh
- University of Glasgow
- Imperial College London
- King's College London
- University of Leeds
- University of Liverpool
- London School of Economics & Political Science
- University of Manchester
- University of Newcastle
- University of Nottingham
- University of Oxford
- University of Sheffield
- University of Southampton
- University College London
- University of Warwick

■英国トピックス② ～大学の科学分野における部門 (department) 閉鎖について

英国では過去6年間に79の科学及び工学部門が閉鎖された。最近はニューキャッスル・アポン・タイン大学の理論物理学、ケンブリッジ大学の建築学、エグゼター大学の化学などの主要な大学の部門閉鎖も発表されている。

この背景には Research Assessment Exercise (RAE) による研究資金配分に起因する各大学の経営難があり、部門を閉鎖した大学の多くが、教育ではなく研究に秀でた部門に多くの資金が配分されるこの評価制度を非難している。

昨年12月には下院が、英国の大学において、科学分野がどのような状況に置かれているのかについての質問を出した。化学及び物理の学生教育に対するファンディングのあり方を再評価するのがねらい。質問の内容は、次のとおり。

- ・ RAE に基づく HEFCE (高等教育財政審議会) の研究資金配分方式が、大学における科学分野の運営に与える経済的影響
- ・ 少数の大学に研究が集中化することはどの程度望ましいか、またこの傾向によりもたらされる結果
- ・ 大学での科学の教育における、教科に対する教育資金配分のウェイトの変化の持つ意味
- ・ 大学における教育と研究の最適なバランス、とりわけ教育に特化した科学部門の運営が資金的に実行可能か
- ・ 大学の科学教育及び研究を地域で保つことの重大性
- ・ 国または地域における戦略的な科目を提供し続けることについて、政府はどの程度まで介入するべきか、またそのための方法はどのようなものであるべきか

これに対して今年2月初旬、HEFCE は、科学部門の相次ぐ閉鎖の問題は学生がそれらの学問を必要としなくなっていることが原因となっており、それは各大学で解決すべきであるとの見方を示した。

また、メディアによる報道や、Institute of Physics (IoP) と Royal Society of Chemistry (RSC) からの政府の介入を求める声はあるが、過去5年間に数学や科学のコースに出願する学生は大きく減っているにもかかわらず、部門の閉鎖は非常に少ないとも報じた。

IoP と RSC から委託された調査会社、Pricewaterhouse Coopers のレポートによると、物理や化学の教育には多くの費用が必要であるが、専攻した卒業生は収入が多く、生涯に納める税金は他の学位の卒業生よりも4万ポンド多い。また、物理科学の卒業生は40-50代の間の年収が心理学の卒業生より1万3千ポンド、生物科学の卒業生より1万ポンド多く期待できることも報告されている。RSC のチーフエグゼクティブ、Dr. David Giachardi は、「税金を徴収する人たちは化学や物理を大事にしない大学のことを心配するべきだ」とコメントしている。(田中)

参考：Education Guardian; The Times Higher Education Supplement

最新のRAE (2001年) については、次のサイトを参照のこと。<http://www.hero.ac.uk/rae/>

監修：金口 恭久 (ロンドン研究連絡センター長)

編集長：大川 晃平 (ロンドン研究連絡センター事務官) 編集担当：平野 裕次 (研修生)

執筆：金口 恭久、岡本 和久、大川 晃平、Natalie Loader、田中 美保、疋津 美佳、平野 裕次